

ワールド・ウォーター・ファンド Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第21期(決算日2025年4月10日)

作成対象期間(2024年4月11日～2025年4月10日)

<Aコース>

第21期末(2025年4月10日)	
基準価額	21,265円
純資産総額	1,509百万円
第21期	
騰落率	△ 11.5%
分配金(税込み)合計	800円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Bコース>

第21期末(2025年4月10日)	
基準価額	35,582円
純資産総額	9,813百万円
第21期	
騰落率	△ 10.3%
分配金(税込み)合計	1,600円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

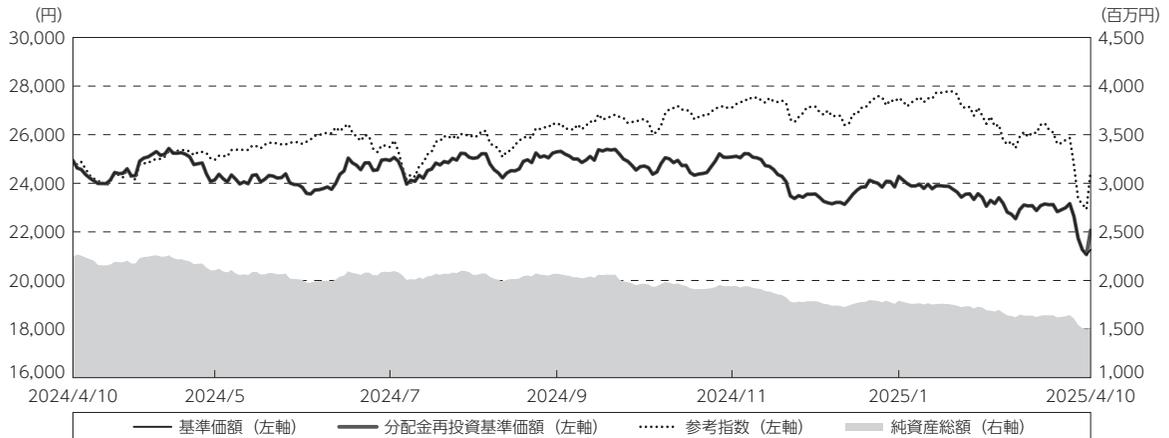
<https://www.nomura-am.co.jp/>

< Aコース >

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年4月11日～2025年4月10日)



期首：24,937円

期末：21,265円 (既払分配金(税込み)：800円)

騰落率：△ 11.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース)*です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年4月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- *2025年4月10日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,937円から期末21,265円となりました。

(上昇)

- ・2024年5月のFRB(米連邦準備制度理事会)の早期利下げ観測やECB(欧州中央銀行)の利下げ転換への見通しの強まり、2024年8月の米景気後退懸念の落ち着いたき、2024年9月に中国が発表した大規模景気刺激策、2024年9-12月のFRBやECBによる利下げ実施など。
- ・2025年1月の米消費者物価指数で物価上昇圧力が緩和されつつあるとの見方が強まったこと、トランプ米大統領が就任初日は関税発動を見送ったことなど。

(下落)

- ・2024年4月のFRBの利下げ開始先延ばしの見方の強まりや中東情勢の緊迫化懸念、2024年7月の中国やユーロ圏の景気動向への警戒感の高まりや、米国の中国に対する半導体の貿易制限への懸念など。
- ・2025年2月～期末、米国の経済指標が悪化し景気減速への懸念が高まったこと、トランプ米新政権による関税強化など。

1万口当たりの費用明細

(2024年4月11日～2025年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 454	% 1.870	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(241)	(0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(187)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(27)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.024)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(d) その他費用	15	0.064	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(14)	(0.058)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	476	1.964	
期中の平均基準価額は、24,296円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

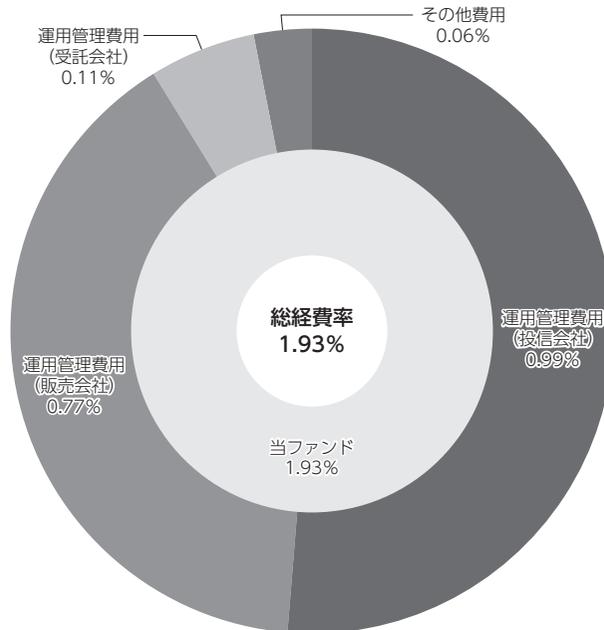
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

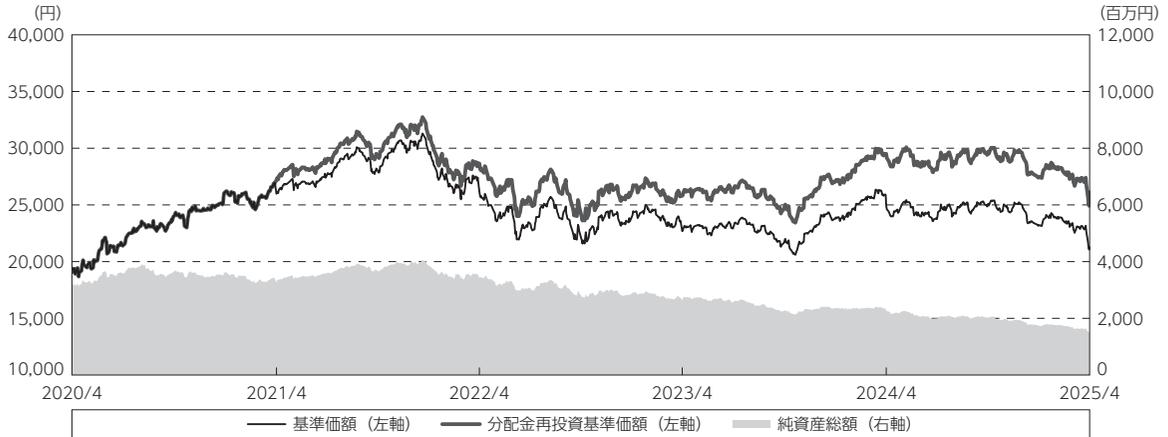
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月10日～2025年4月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年4月10日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月11日 決算日	2023年4月10日 決算日	2024年4月10日 決算日	2025年4月10日 決算日
基準価額 (円)	19,390	25,985	26,189	22,680	24,937	21,265
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,200	1,200	900	1,000	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	40.2	5.4	△ 10.0	14.4	△ 11.5
参考指数騰落率 (%)	—	46.0	7.3	△ 8.7	19.0	△ 1.7
純資産総額 (百万円)	3,137	3,251	3,409	2,628	2,241	1,509

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数 (= MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース)) は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。

* MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2024年4月11日～2025年4月10日)

期中の世界株式市場は、各国の金融・財政政策の行方やインフレ、トランプ米大統領の関税政策などの影響を受ける展開となりました。

為替市場は、米ドル円、ユーロ円ともに下落（円高）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月11日～2025年4月10日)

【ワールド・ウォーター・ファンド Aコース】は、主要投資対象である【ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド】受益証券を高位に組み入れました。

【ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド】

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 世界の水関連企業の株式を主体に投資を行なうことを基本としました。
- (2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、高い成長が期待される企業、または安定した収益が期待される企業の株式を、ボトムアップの観点で調査・分析し、バリュエーション（投資価値評価）を勘案して、投資銘柄を選定しました。
- (3) セクター、地域別では、
 - ①「装置製造・エンジニアリングセクター」と「上下水道ビジネスセクター」を中心に投資しました。
 - ②装置製造・エンジニアリングセクターについては、中期的な売上成長や利益率の改善が期待される銘柄などに投資を行ないました。
 - ③上下水道ビジネスセクターについては、金利環境の改善で株価の上昇余地があると考えられる銘柄などに投資を行ないました。
 - ④環境マネジメント・サービスセクターについては、利益率の改善とキャッシュ・フローの拡大が期待される銘柄などに投資を行ないました。
 - ⑤主な売買では、スイスの特殊化学品会社や米国の廃棄物処理会社を新規に組み入れました。一方で、事業売却により水関連事業の業績寄与が低下した米国の工業用機器メーカーや米国の工業機械メーカーなどを全売却しました。

【ワールド・ウォーター・ファンド Aコース】

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

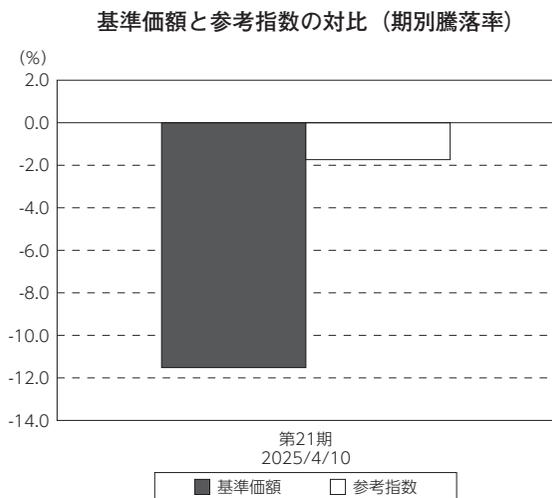
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月11日～2025年4月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) の1.7%の下落に対し、基準価額は11.5%の下落となりました。当ファンドは、世界の水関連企業の株式を主体に投資を行っており、投資している業種や銘柄には特色があります。このためMSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) とは異なった動きをしております。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) です。

分配金

(2024年4月11日～2025年4月10日)

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり800円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第21期	
	2024年4月11日～2025年4月10日	
当期分配金	800	
(対基準価額比率)	3.626%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	800	
翌期繰越分配対象額	11,398	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド]

米国ではインフレ率が依然としてFRB（米連邦準備制度理事会）が目標とする2%を上回る水準にとどまっていることに加え、トランプ米新政権の政策が先行きの物価に与える影響が懸念されています。世界の多くの地域で消費者は慎重で、裁量的な支出を控えています。米国や欧州の製造業PMI（購買担当者景気指数）は2023年の低い水準から改善を示しているものの、米国の関税政策などが景気の先行きに与える影響については注視が必要です。米国の住宅建設の見通しは、高金利を背景に抑えられたものになると予想していますが、長期的には供給不足を反映して需要が回復していくとみています。

水関連では、米国の財政政策の成果が関連企業の受注に反映され始めており、米国を拠点とする多くの地方自治体インフラ、多角化産業、コンサルティング関連企業の業績を下支えすると予想されます。また、廃棄物処理や上下水道サービスの企業については、これまでの値上げの効果と投入コストの軟化に伴う利益率改善の恩恵を受けると予想しています。

中長期的に見ると、水関連インフラへの投資は必要不可欠であり、世界的に事業展開を行なう水関連銘柄のファンダメンタルズは堅調であると考えます。温暖化の影響から世界的な気候変動によって引き起こされる干ばつや洪水の問題なども、水関連インフラへの投資を呼び起こしています。経済活動の支えだけではなく、人々の生活を支える水関連銘柄は引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

こうした環境の中、長期的な構造変化の恩恵をうける銘柄の選択に重点をおいた運用を継続します。足元の市場のボラティリティ（価格変動性）の高まりは個別銘柄のミスプライス（誤った値付け）をもたらし、魅力的な投資機会を与えるものと考えます。引き続き装置製造・エンジニアリングセクターと上下水道ビジネスセクターを中心としたバーベル型の運用（景気回復に伴って業績の回復が期待されるセクターと景気に左右されにくく、安定した業績を維持するセクターの保有）を行なっていきます。

[ワールド・ウォーター・ファンド Aコース]

主要投資対象である [ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

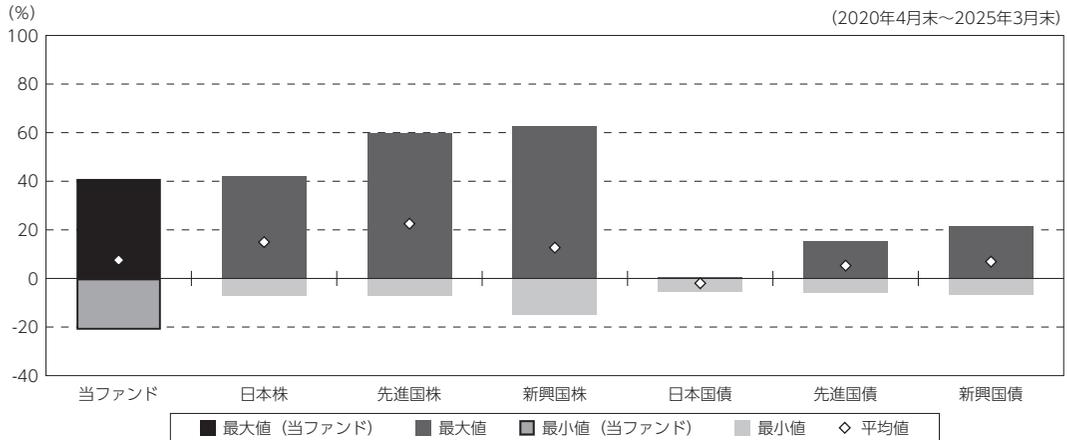
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2004年3月26日から2029年4月10日までです。	
運用方針	<p>信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質的な株式の投資にあたっては、世界の水関連企業の株式を主体に、空気関連企業の株式も加えて投資を行なうことを基本とします。</p> <p>銘柄選定にあたっては、これらの投資対象企業の中から、高い成長が期待される企業、または安定した収益が期待される企業の株式を、ボトムアップの観点で調査・分析し、バリュエーションを勘案して投資銘柄を選定します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。</p>	
主要投資対象	ワールド・ウォーター・ファンド A コース	ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド	世界の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 21.1	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	7.5	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

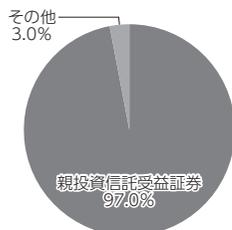
組入資産の内容

(2025年4月10日現在)

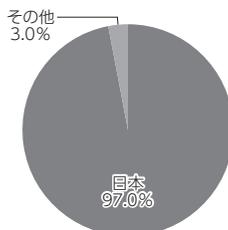
○組入上位ファンド

銘柄名	第21期末
ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド	97.0%
組入銘柄数	1銘柄

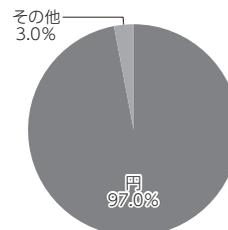
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第21期末
	2025年4月10日
純資産総額	1,509,479,243円
受益権総口数	709,835,893口
1万口当たり基準価額	21,265円

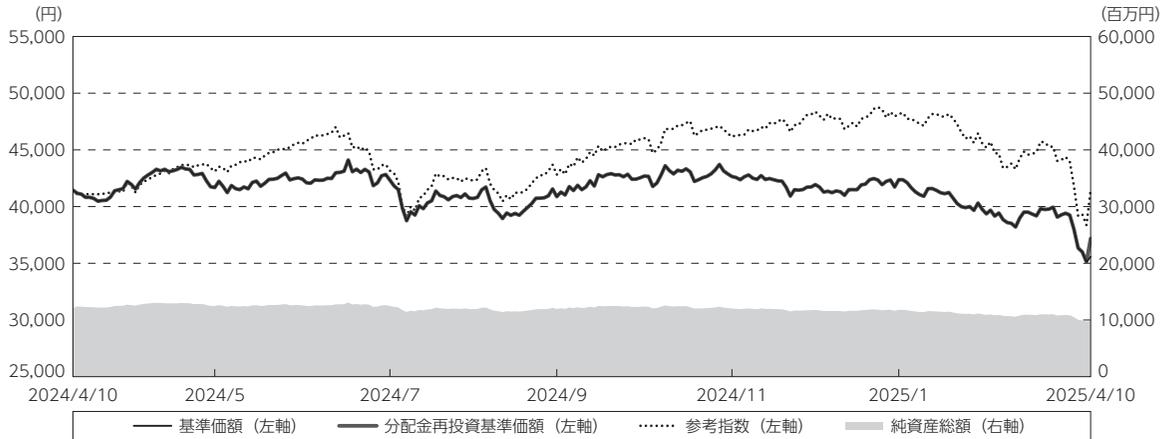
(注) 期中における追加設定元本額は33,605,712円、同解約元本額は222,615,686円です。

< Bコース >

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年4月11日～2025年4月10日)



期首：41,452円

期末：35,582円 (既払分配金(税込み)：1,600円)

騰落率：△ 10.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)*です。詳細は14ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年4月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

*2025年4月10日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首41,452円から期末35,582円となりました。

(上昇)

- ・2024年5月のFRB(米連邦準備制度理事会)の早期利下げ観測やECB(欧州中央銀行)の利下げ転換への見通しの強まり、2024年8月の米景気後退懸念の落ち着いた様子、2024年9月に中国が発表した大規模景気刺激策、2024年9-12月のFRBやECBによる利下げ実施など。
- ・2025年1月の米消費者物価指数で物価上昇圧力が緩和されつつあるとの見方が強まったこと、トランプ米大統領が就任初日は関税発動を見送ったことなど。

(下落)

- ・2024年4月のFRBの利下げ開始先延ばしの見方の強まりや中東情勢の緊迫化懸念、2024年7月の中国やユーロ圏の景気動向への警戒感の高まりや、米国の中国に対する半導体の貿易制限への懸念など。
- ・2025年2月～期末、米国の経済指標が悪化し景気減速への懸念が高まったこと、トランプ米新政権による関税強化など。

1万口当たりの費用明細

(2024年4月11日～2025年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 777	% 1.870	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(411)	(0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(320)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(46)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	10	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.024)	
(c) 有価証券取引税	3	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.006)	
(d) その他費用	15	0.036	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	805	1.936	
期中の平均基準価額は、41,548円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

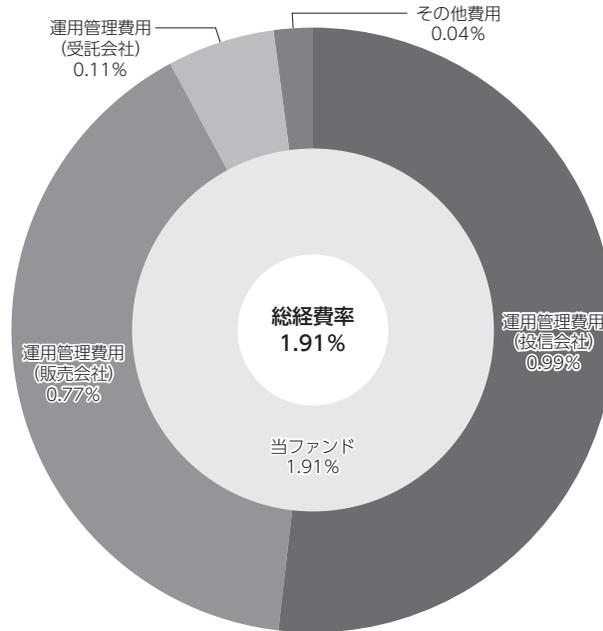
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

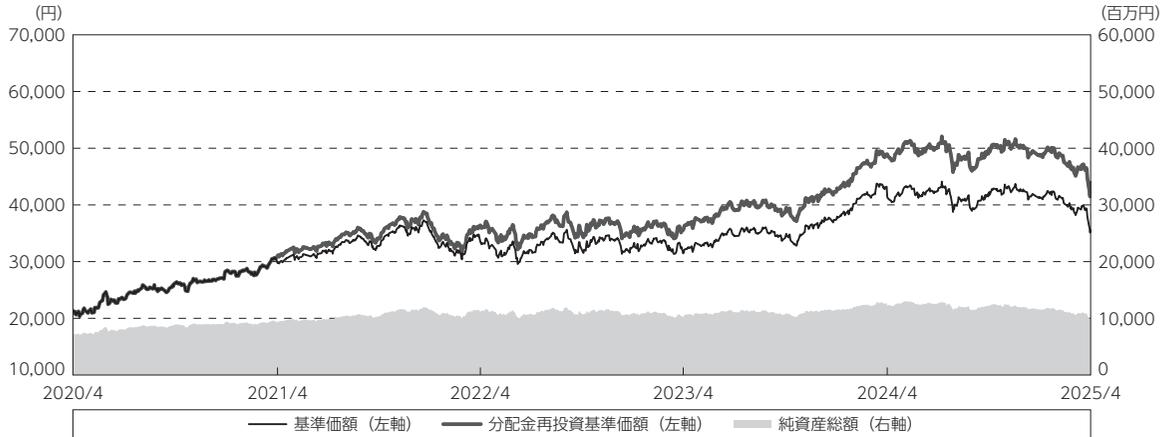
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月10日～2025年4月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年4月10日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月11日 決算日	2023年4月10日 決算日	2024年4月10日 決算日	2025年4月10日 決算日
基準価額 (円)	21,293	29,769	33,493	31,441	41,452	35,582
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,200	1,500	1,300	1,800	1,600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	45.4	17.5	△ 2.2	37.6	△ 10.3
参考指数騰落率 (%)	—	51.4	19.2	0.3	42.2	0.1
純資産総額 (百万円)	7,190	9,211	11,100	10,089	12,111	9,813

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数（＝MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
 *MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所：MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2024年4月11日～2025年4月10日)

期中の世界株式市場は、各国の金融・財政政策の行方やインフレ、トランプ米大統領の関税政策などの影響を受ける展開となりました。

為替市場は、米ドル円、ユーロ円ともに下落（円高）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月11日～2025年4月10日)

【ワールド・ウォーター・ファンド Bコース】は、主要投資対象である【ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド】受益証券を高位に組み入れました。

【ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド】

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 世界の水関連企業の株式を主体に投資を行なうことを基本としました。
- (2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、高い成長が期待される企業、または安定した収益が期待される企業の株式を、ボトムアップの観点で調査・分析し、バリュエーション（投資価値評価）を勘案して、投資銘柄を選定しました。
- (3) セクター、地域別では、
 - ①「装置製造・エンジニアリングセクター」と「上下水道ビジネスセクター」を中心に投資しました。
 - ②装置製造・エンジニアリングセクターについては、中期的な売上成長や利益率の改善が期待される銘柄などに投資を行ないました。
 - ③上下水道ビジネスセクターについては、金利環境の改善で株価の上昇余地があると考えられる銘柄などに投資を行ないました。
 - ④環境マネジメント・サービスセクターについては、利益率の改善とキャッシュ・フローの拡大が期待される銘柄などに投資を行ないました。
 - ⑤主な売買では、スイスの特殊化学品会社や米国の廃棄物処理会社を新規に組み入れました。一方で、事業売却により水関連事業の業績寄与が低下した米国の工業用機器メーカーや米国の工業機械メーカーなどを全売却しました。

【ワールド・ウォーター・ファンド Bコース】

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

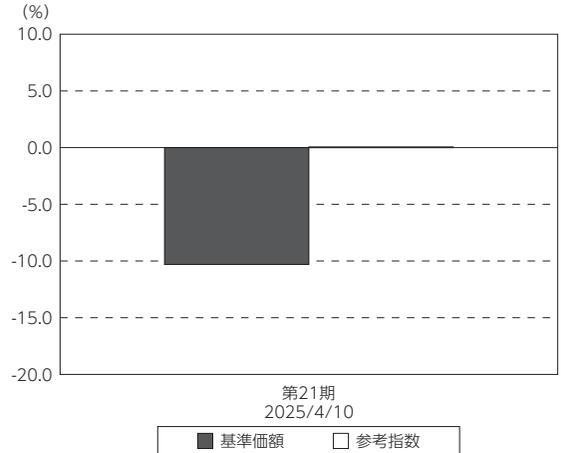
(2024年4月11日～2025年4月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) の0.1%の上昇に対し、基準価額は10.3%の下落となりました。当ファンドは、世界の水関連企業の株式を主体に投資を行っており、投資している業種や銘柄には特色があります。このためMSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) とは異なった動きをしております。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。

分配金

(2024年4月11日～2025年4月10日)

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり1,600円の収益分配を行ないました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第21期	
	2024年4月11日～2025年4月10日	
当期分配金	1,600	
(対基準価額比率)	4.303%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	1,600	
翌期繰越分配対象額	25,582	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド]

米国ではインフレ率が依然としてFRB（米連邦準備制度理事会）が目標とする2%を上回る水準にとどまっていることに加え、トランプ米新政権の政策が先行きの物価に与える影響が懸念されています。世界の多くの地域で消費者は慎重で、裁量的な支出を控えています。米国や欧州の製造業PMI（購買担当者景気指数）は2023年の低い水準から改善を示しているものの、米国の関税政策などが景気の先行きに与える影響については注視が必要です。米国の住宅建設の見通しは、高金利を背景に抑えられたものになると予想していますが、長期的には供給不足を反映して需要が回復していくとみています。

水関連では、米国の財政政策の成果が関連企業の受注に反映され始めており、米国を拠点とする多くの地方自治体インフラ、多角化産業、コンサルティング関連企業の業績を下支えすると予想されます。また、廃棄物処理や上下水道サービスの企業については、これまでの値上げの効果と投入コストの軟化に伴う利益率改善の恩恵を受けると予想しています。

中長期的に見ると、水関連インフラへの投資は必要不可欠であり、世界的に事業展開を行なう水関連銘柄のファンダメンタルズは堅調であると考えます。温暖化の影響から世界的な気候変動によって引き起こされる干ばつや洪水の問題なども、水関連インフラへの投資を呼び起こしています。経済活動の支えだけでなく、人々の生活を支える水関連銘柄は引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

こうした環境の中、長期的な構造変化の恩恵をうける銘柄の選択に重点をおいた運用を継続します。足元の市場のボラティリティ（価格変動性）の高まりは個別銘柄のミスプライス（誤った値付け）をもたらし、魅力的な投資機会を与えるものと考えます。引き続き装置製造・エンジニアリングセクターと上下水道ビジネスセクターを中心としたバーベル型の運用（景気回復に伴って業績の回復が期待されるセクターと景気に左右されにくく、安定した業績を維持するセクターの保有）を行なっていきます。

[ワールド・ウォーター・ファンド Bコース]

主要投資対象である [ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

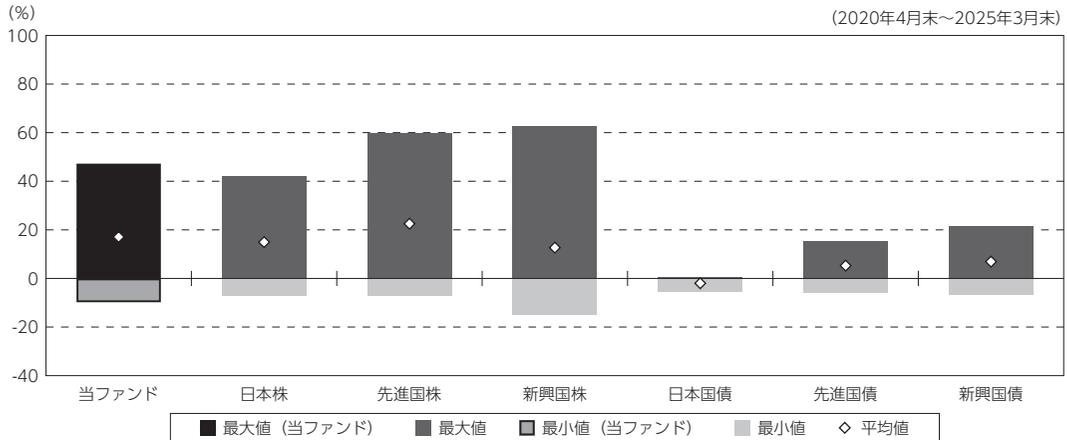
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2004年3月26日から2029年4月10日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質的な株式の投資にあたっては、世界の水関連企業の株式を主体に、空気関連企業の株式も加えて投資を行なうことを基本とします。 銘柄選定にあたっては、これらの投資対象企業の中から、高い成長が期待される企業、または安定した収益が期待される企業の株式を、ボトムアップの観点で調査・分析し、バリュエーションを勘案して投資銘柄を選定します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ワールド・ウォーター・ファンド B コース	ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド	世界の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の水関連企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 9.8	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	17.1	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

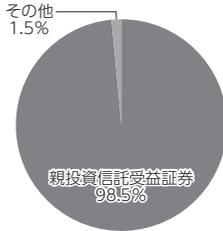
組入資産の内容

(2025年4月10日現在)

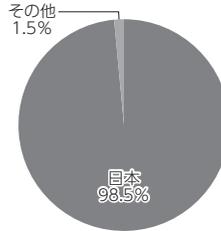
○組入上位ファンド

銘柄名	第21期末
ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド	98.5%
組入銘柄数	1銘柄

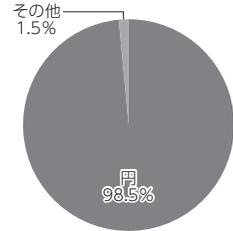
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第21期末
	2025年4月10日
純資産総額	9,813,484,044円
受益権総口数	2,757,983,883口
1万口当たり基準価額	35,582円

(注) 期中における追加設定元本額は204,492,366円、同解約元本額は368,341,645円です。

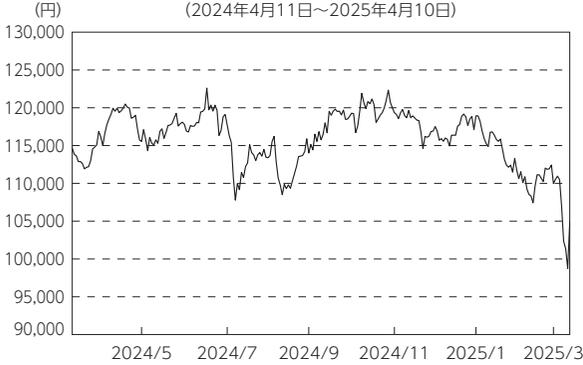
組入上位ファンドの概要

ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年4月11日～2025年4月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月11日～2025年4月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	28 (28)	0.024 (0.024)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	7 (7)	0.006 (0.006)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	38 (35) (3)	0.033 (0.031) (0.002)
合計	73	0.063

期中の平均基準価額は、115,979円です。

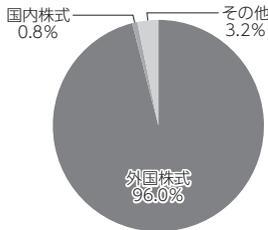
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

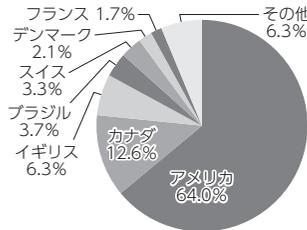
(2025年4月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 REPUBLIC SERVICES INC-CL A	商業サービス・用品	米ドル	アメリカ	5.6
2 AMERICAN WATER WORKS CO INC	水道	米ドル	アメリカ	4.6
3 WASTE CONNECTIONS INC	商業サービス・用品	米ドル	カナダ	4.5
4 ECOLAB INC	化学	米ドル	アメリカ	4.1
5 GFL ENVIRONMENTAL INC - SUB VT	商業サービス・用品	米ドル	カナダ	3.9
6 PENTAIR PLC	機械	米ドル	アメリカ	3.8
7 XYLEM INC	機械	米ドル	アメリカ	3.8
8 FERGUSON ENTERPRISES INC	商社・流通業	米ドル	アメリカ	3.7
9 CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	水道	米ドル	ブラジル	3.7
10 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	3.6
組入銘柄数		45銘柄		

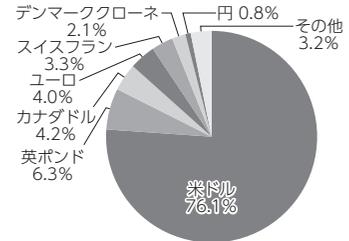
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



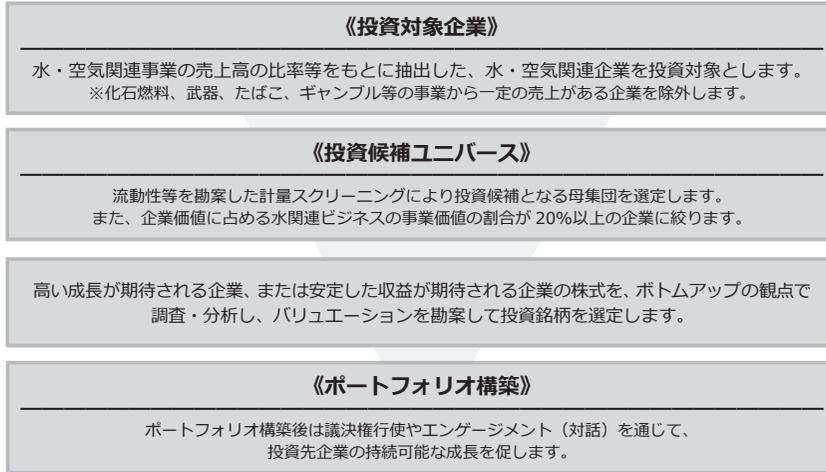
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(ご参考) マザーファンドのESG運用について

運用プロセス図

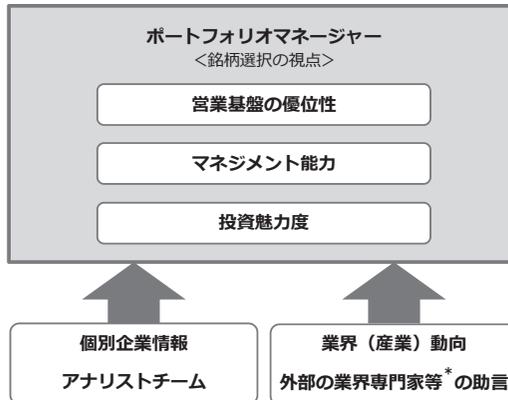
当ファンドは下記のプロセスに基づいて運用されています。

■投資プロセス■



* 企業の調査・分析・ポートフォリオ構築にあたっては、ESGの視点でも投資銘柄の評価・分析を行ないます。

■ボトムアップによる銘柄選択■



* 水・空気関連ビジネスの大局的見地から助言を行なうものであり、個別の銘柄選択に対して助言を行なうものではありません。

※前記の投資プロセス、ボトムアップによる銘柄選択は、今後見直しを行なう場合があります。

主要組入銘柄の解説と ESG への取り組みが企業価値向上に資する理由

組み入れ銘柄の紹介・解説になります。

☆リパブリック・サービスズ (米国)

①事業内容

リパブリック・サービスズ (REPUBLIC SERVICES INC) は一般廃棄物処理会社です。米国で無害固形廃棄物の収集、処理サービスを手掛けています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

主に廃棄物の収集・運搬・リサイクルのサービスを提供し、廃棄物処理場、リサイクルセンター、生ごみ堆肥化施設、再生可能エネルギープロジェクトなどのネットワークを有します。都市化の進展と環境品質基準の厳格化により、廃棄物の専門的処理や管理は、環境の維持や円滑な社会活動にとって重要となっています。このような事業に従事する企業は、今後高い成長を遂げると考えています。

☆アメリカン・ウォーター・ワークス (米国)

①事業内容

アメリカン・ウォーター・ワークス (AMERICAN WATER WORKS CO INC) は水道会社です。米国の複数の州とカナダのオンタリオ州で上下水道および水道関連サービスを提供しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

基本的なインフラを提供してきた地方自治体の財政状況が厳しくなるなかで、上下水道のインフラの老朽化が進み、水質に関する基準の高度化・複雑化が進展し、民間資本による投資と水ネットワーク管理の能力が必要とされています。民営化が進められていくなかで、水関連サービスを提供する企業には、豊富な事業機会があると考えています。

☆ウエイスト・コネクションズ (カナダ)

①事業内容

ウエイスト・コネクションズ (WASTE CONNECTIONS INC) はごみ処理会社です。商工業、住宅向けに固形無害廃棄物の収集サービスを提供しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

主に地方自治体向けに非有害固形廃棄物の収集、移送、処分、リサイクルなどのサービスを提供しています。効率的な事業運営を背景に買収によって事業地域を拡大させています。都市化の進展と環境品質基準の厳格化により、廃棄物の専門的処理や管理は、環境の維持や円滑な社会活動にとって重要となっています。このような事業に従事する企業は、今後高い成長を遂げると考えています。

当ファンドにおけるサステナブル投資

①水・空気関連企業への投資比率

当ファンドでは清潔で安全かつ持続可能な水の供給や大気汚染の抑制に貢献すると考えられる水関連企業や空気関連企業に投資を行いません。2024年12月末時点のポートフォリオにおける同銘柄への投資比率は純資産総額の98.64%でした。

(出所) ピクテ

②ポートフォリオ全体に占めるテーマ事業割合

2024年12月末時点で、ポートフォリオ全体の企業価値に占める水・空気関連の事業価値割合は、71.62%でした。

(出所) ピクテ

③特定銘柄の除外

2024年12月末時点、ポートフォリオでは国際的な規範から大きく外れる銘柄や、兵器に関連する銘柄へは投資していません。

(出所) ピクテ

スチュワードシップ活動

ファンドでは、エンゲージメントと議決権行使を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株式利益を尊重した経営を行なうよう求めます。

野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・ジャパン株式会社がエンゲージメントを担当します。

ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・ジャパン株式会社のエンゲージメント活動の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針/スチュワードシップ活動」にある「ワールド・ウォーター・ファンド」の「スチュワードシップの活動はこちら」より、ピクテ・ジャパン株式会社のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4>

野村アセットマネジメントの議決権行使の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)